第二十六号様式（第四十一条の規定により読み替えて適用する住宅品質確保法施行規則第百二十三条関係）

（第一面）

年度助成金使途報告書

（　　年　月　日から　　年　　月　　日）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第 41 条の規定により読み替えて適用する住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 123 条第１項の規定により、助成金使途報告書を提出します。

年　　月　　日

住宅紛争処理支援センター　　殿

指定住宅紛争処理機関名

代表者の氏名

（第二面）

紛争処理の業務

科　　目	決算額(円)	前予算額(円)	差異(円)	備　考
Ⅰ　収入の部 １．助成金収入 ２．申請手数料収入 ３．当事者負担金 収入合計（A）				
Ⅱ支出の部 １．人件費 ２．事務所使用料 ３．貸会議室使用料 ４．紛争処理委員謝金 ５．鑑定・現地調査費 ６．設備費 ７．諸雑費 ８．設立準備費 支出合計（B）				
助成返還金（A）－（B）				

（第三面）

特別紛争処理の業務

第二十六号様式（第四十一条において読み替えて適用する住宅品質確保法施行規則第百二十三条関係）

年度特別紛争処理助成金使途報告書

（　　年　月　日から　　年　　月　　日）

年　　月　　日

住宅紛争処理支援センター　　殿

指定住宅紛争処理機関名　　印

代表者の氏名

科　　目	決算額(円)	前予算額(円)	差異(円)	備　考
Ⅰ　収入の部 １．助成金収入 ２．申請手数料収入 ３．当事者負担金 収入合計（A）				
Ⅱ支出の部 １．人件費 ２．事務所使用料 ３．貸会議室使用料 ４．紛争処理委員謝金 ５．鑑定・現地調査費 ６．設備費 ７．諸雑費 ８．設立準備費 支出合計（B）				
助成返還金（A）－（B）				

（注意）

①　収入合計と、支出合計及び助成返還金の合計額の一致を確認してください。

②　支出の部に掲げる科目以外にも科目（細目を含む。）を設けることができます。

③　備考欄には、必要に応じ、各科目の決算額について、その主な使途、予算額との差異の要因等を記入してください。

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４としてください。

２　代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。